

# ユダヤ系文化人類学者と反セム主義

——1875～1900の一般的背景——

佐々木 明

## Anthropological and Ethnological Scientists and Antisemitism, 1875—1900

### はじめに

本稿の目的は形成過程にあった文化人類学にユダヤ系研究者があたえた理論的傾向を1875年から1900年にいたる中西欧の反セム主義の一般的背景のなかで考察するところにある。

文化人類学史を内容とする授業を1980年に初めて担当してまず気づいたのは、学生に最小限教える必要のある民族学形成期の研究者にユダヤ系とされる研究者が多いことだった<sup>(1)</sup>。筆者が受けた学部・大学院教育ではユダヤ系文化人類学者の多いことに特に言及しなかったから、上記の印象は鮮烈だった<sup>(2)</sup>。特に、19C イギリスの進化論の人類学の解体過程で果たしたユダヤ系人類学者の役割が特異的に大きく、民族学史を概観すると、ユダヤ系研究者がこの時代の反進化主義的傾向を先導したことを指摘できるようである<sup>(3)</sup>。強烈な反セム主義的攻撃にさらされていたこの時期のユダヤ系研究者の状況を考慮すれば、同時期の進化論の人類学の退潮過程で主張された多様な民族学理論に研究者自身がユダヤ系であると自覚していたことが投影されていたと予想するのは自然だろう。この問題を扱った日本語文献がない<sup>(4)</sup>ので、この問題の考察の必要があることを早い時点から感じていた。

ユダヤ系住民に対する差別のない日本でもこのテーマの論文を書くのは、研究分野の基本的立場を考えると明らかに好ましくない。しかし、日本語文献で文化人類学の歴史を理解しようとする人々にとっても、「一度はユダヤ人問題をくぐりぬけておくことが欠くことのできない前提作業」(近藤, 1983; p27) であると筆者は考える。多数のユダヤ系研究者が各分野で研究者自身がユダヤ系であることと関係なく<sup>(5)</sup>重要な成果をあげているから、ある研究者がユダヤ系であることを特に強調するのは一般的には妥当性を欠く。民族学でも、現にあった特殊な状況がなければ、研究者がユダヤ系であることは、ユダヤ系研究者の研究成果に大きく関係しなかったろう。実際には、文化人類学の形成期には反セム主義が横行していた。自らを当時の欧米社会内での主要な「異文化の担い手」と強く意識することを余儀なくされたユダヤ系研究者が「異文化」を扱う民族学を研究すれば、多数のユダヤ系研究者の考察に余り多くない数の定型的傾向が生じかねなかったことは充分予測されるだろう<sup>(6)</sup>。

文化人類学史に関する日本語文献では、歴史的背景のなかで展開したはずの諸学説を、文化の異なる側面をとらえる理論として並列的に記述することが多い。人文・社会科学の各分野の学説史では、多様な学説が特定学説に収束していく過程を考えることが一般的ではない

にせよ、各学説の何等かの歴史的背景を考察することが多いのを考えると、民族学史の単純併記スタイルはやや特異である<sup>7)</sup>。少なからぬ文化人類学者自身がユダヤ系であることを強く意識させられていたことから考察を始めれば、現代文化人類学が、19Cのイギリス人類学の基調であった進化主義の放棄後、指向性のない多様化に向かっているのではなく、異常な反セム主義などにより複雑に拡散させられてはいるが、ある種の方向性をもった真理解明へと動きつつあることを理解できるのかもしれないと筆者は考える<sup>8)</sup>。

本稿では日本語文献を用いて考察を進めた<sup>9)</sup>。「ユダヤ人」について全く無知な日本人(レビンソン&フォックスマン, 1987; p. 181)の一般読者を対象として刊行された過去半世紀以上にわたるユダヤ関係日本語文献の多くが欧米反セム主義宣伝の受け売りだった(宮沢, 1982; p. 11)のは事実である<sup>10)</sup>。しかし、キリスト教欧米社会と深くかかわりあいながら近代化を急速にすすめた非キリスト教徒(小谷, 1985; p. 3)としての日本人の直観的親近感(宮沢, 1982; pp. 16・17)に立って、ユダヤ系諸国民間問題を取り扱った日本語文献も多くはないが散見し、特に近年の欧米社会史研究には優れた業績がある<sup>11)</sup>ので、依拠すべき日本語文献を選択しつつ、本稿を作成した。

### (ユダヤ系研究者)

「ユダヤ系」の厳密な定義は不可能なので、以下では主として、綾部恒雄, 1985の中で「ユダヤ系」と記載された研究者を近代国家別にあげる。人種主義と差別が強化されていったドイツにはユダヤ系民族学者がほとんどいない<sup>12)</sup>。フランスでは社会学者 E. Durkheim, その甥の M. Mauss (蔵持, 1985; p. 138), 哲学者 Lévy-Bruhl (関, 1985; p. 62), そして C. Lévi-Strauss がユダヤ系研究者である<sup>13)</sup>。イギリスの人類学者にはユダヤ系研究者が少なく, K. Polanyi (栗本, 1985; pp. 265-267) と M. Fortes (田中, 1978; p. 318, 1985; p. 399) 程度である。出目に言及のない A. R. Radcliffe-Brown (青木, 1978; p. 60, 小野沢, 1985) が何等かの意味で(もともと定義の不明瞭な)ユダヤ系市民と関係するのかもしれない<sup>14)</sup>。オランダの構造主義的研究者(宮崎, 1985 a・b)については全くこの種の言及がない<sup>15)</sup>。アメリカ合衆国では、文化人類学の創始者 F. Boas (益子, 1985; p. 84, 渡辺欣雄, 1978; p. 90), M. Gluckman (前山, 1985; p. 411), M. Herskovits (青柳, 1985; p. 300), 言語学者 E. Sapir (綾部裕子, 1985; p. 233) がユダヤ系だった<sup>16)</sup>。

20C前半に活動したユダヤ系研究者は、19C第4四半期以降に輩出したユダヤ系知識人の第一世代またはそれにつづいた第二世代と同世代だった。ユダヤ系知識人の通例として、これらのユダヤ系研究者も差別に悩みながら、キリスト教的近代西欧文化に意識的に同化していった。しかし、ユダヤ系であることを無理にでも意識させられる反セム主義的状况下で、抵抗なく同化したはずがない。保守的ユダヤ教徒とキリスト教化する人々との間でゆれ動いていた一般のユダヤ系市民を同様に、ユダヤ系研究者も差別の主な対象だった保守的 Idish 社会に異常な関心をよせつつ(Cuddihy, 1978; p. 4), 脱却したはずの「ユダヤ文化」と恥辱と気まずさの根源でもあるキリスト教的ヨーロッパ文化の間を心情的に往復していたのだろう。

異文化を研究する分野である文化人類学ではこの不安定な心情的帰属が特殊な効果を生ん

だように感じられる。民族学形成期のヨーロッパの民族問題の中心は「アーリア人種」の中にいる「セム人種」、つまりユダヤ系市民に関する諸問題だった。この時期の西欧知識人にとっては、「異文化」は、西欧ではほとんど知られていない文化ももちろん意味していたが、なによりもまず日常的に接触し、場合によってはその知識人自身が属していた、または属していると考えるように方向づけられていた「ユダヤ文化」だった。過激な反セム主義が宣伝される状況下では、ユダヤ系市民は自らがヨーロッパ文化の中に突出した異文化の橋頭堡であると考えがちであり、ユダヤ系研究者にも、自らの文化、特に伝統的形態を保存していると考え関心をよせていた Idish 文化が、「異文化」の典型であると考えられる傾向が生じていたと推測するのはかなり自然だろう。

### (産業革命と反セム主義)

民族学形成期の全般的な反セム主義のなかで、ユダヤ系研究者がもちやすかった全体的傾向を以上の記述だけからでも演繹できるかもしれない。しかし、以下ではこの問題をより精密に考察する前提として、近代国家ごとにユダヤ系研究者の疎密を生ぜしめた反セム主義的差別の国家間差の原因を考察する。本稿では、反セム主義を惹起したユダヤ系諸国民の大移動の前提となったポーランド分割(1772, 1793, 1795)とイギリスの産業革命とが同時代的だったことに注目する<sup>94</sup>。イギリス産業革命とポーランド分割の間には直接的因果関係はなかったが、分割併合した三国のその後の政策により、主要職業だった農村部商業から約1世紀にわたって次第に排除された旧ポーランド領内のユダヤ系住民が中西欧に移住した時期と中西欧の広い地域に産業革命が拡散した時期がほぼ一致していたことが、反セム主義の形成と密接に関連していたと考える。具体的には、産業革命がある程度進行し、過剰生産が原因となって発生した恐慌を、何の合理的根拠もないまま、同時期に急増したユダヤ系移住者と恣意的に結合して、反セム主義が生じた可能性が高いと考える<sup>95</sup>。

産業革命開始の前提条件の一つは、農業の生産性が向上し、従来より小さい農業人口で従来より多い総人口を支持する食料生産が可能になり、「ういた」または「無制限供給状態」にある労働者を工業にふりむけられること(角山, 1975; pp. 166-168)だった。産業革命が進行するにつれて、工業化中心に近い地域から労働者を工業化中心に送出させ、次第に遠い地域へと労働者を直接的に供給する地域を遠隔化させながら、全体として無制限供給状態を維持させた<sup>96</sup>。直接的供給地域化するまでの遠隔地が工業中心に近い人手不足の農村に労働者を送出したので、遠隔地化する工業労働者供給地域の外側に非工業労働者供給地域が拡がっていき、全体として無制限供給状態の労働者を順送りするシステムが成立した。

この無制限・順送り供給システムが需要にあわせて機能していた所に、ユダヤ系住民の唐突な移動がおきて、工業化中心に大量のユダヤ系労働者が流入したから、恒常的無制限供給状態にあった労働市場は極端な供給過剰状態に陥った。つまり、1880年代初頭の大量移住開始以前から、すでにユダヤ系移住者は長期間にわたって産業革命期労働市場弛緩の主要な外発的要因だった<sup>97</sup>。19C中葉にはオーストリア・ハンガリーおよびロシア領内からドイツへ、ドイツからイギリス・フランスへと、近代国家の枠をこえて順送りする外国人労働者型のユダヤ系住民の移動システムが動きはじめた<sup>98</sup>が、1870年代に恐慌が始まるまでは労働市場がやや堅調だったから、ユダヤ系移住者を失業増大要因とする見方は一般化しなかった。

この時期の後発工業国では、居住歴の長い富裕なユダヤ系商人が先進的工場を経営することもあった<sup>24</sup>から、ユダヤ系住民は極少数の資本家・大商人と大都市の特定集中地域に居住する多数の下層民からなっていた。恐慌前の中西欧にきたユダヤ系移住者は比較的目立ちにくい外国人労働者型だった上に、恐慌開始前には労働市場の攪乱効果も小さく、これを特に重要視して、大きく宣伝することもなかった。しかし、好況下に社会資本が形成されはじめ、行政機構拡充・中間層需要増大が開始し、ユダヤ系移住者の第二世代が中間層に急進出しはじめた時点で恐慌がおき、失業者が激増したので、ユダヤ系住民の社会進出が目前の困難の原因であるかの錯覚が非ユダヤ系知識人の一部に生じ、反セム主義宣伝が開始した<sup>25</sup>。急増するユダヤ系人口<sup>26</sup>がロシアの pogrom を契機に中西欧諸国の大都市に大量移住を開始した1881年には以後60年以上絶えることのない反セム主義激化の条件が成立していた。

### (1870年代までの主要国の状況)

イギリスの状況は異質だった<sup>27</sup>。アイルランドを併合して無制限労働供給状態を維持したことから、19Cのイギリスでは労働者がやや不足する傾向にあったと考えるべきなのかもしれない。労働者の生活水準が向上した19C中葉には労働市場は明確な堅調にむかっているとみられるから、本稿で扱っている時期にはイギリスでは移住労働者を歓迎する方向に状況が移行しつつあったとみて間違いはないだろう。イギリスで反セム主義が軽微だった<sup>28</sup>のは、大陸諸国を経てユダヤ系移住者が流入する時期までに、イギリスでは労働者がやや不足気味になっていたことに求められるらしい。

フランスの状況もイギリスにやや似ていた。フランス革命期(1791—1812)の一連の差別廃止により法的解放が進み<sup>29</sup>、さらに1830年代にユダヤ聖職者への国費給付が始まるなど、ユダヤ系フランス人の待遇は特異だった。フランス革命の小農創設が農民離村を低調にした結果、アルザス絹業の発達した1820年代(次山, 1979; p. 104)から始まった産業革命期には全般的に労働力が不足し、周辺諸国からの移民労働力に頼らざるをえなかった(服部, 1968; p. 387)ことがユダヤ系移住者を排除する傾向が弱かった原因とみられることも強調すべきである<sup>30</sup>。

後には反セム主義が激化・定着していったドイツでも、19C中葉の好況期には差別廃止の方向に進んでいた<sup>31</sup>。しかし、ラインラントを中心とする産業革命の開始(1830—40年代: 渡辺尚, 1987; pp. 256, 257)から半世紀を経ない恐慌直前期には、主要労働者送地域は旧ポーランド領ユダヤ系住民集中地域よりも遥かに西側にあり(林, 1968; p. 167)、一旦恐慌・失業増大局面になれば、主要送地域からの労働者の雇用すら不十分で、失業者の大量発生の原因をユダヤ系移住者におしつける反セム主義の激化をさげられない状況にあった<sup>32</sup>。

アメリカ合衆国では恐慌開始までユダヤ系市民が民族問題として特に意識されることがなかった<sup>33</sup>。1840～50年代には合衆国でも同化の進まないドイツ経由のユダヤ系移住者の流入がやや大量化して、ユダヤ系市民の存在が意識されはじめ<sup>34</sup>、恐慌開始後の1870年代には差別が強化された(佐藤, 1988; p. 42)<sup>35</sup>。

### (1881年以後の状況)

1880年にはドイツで始まっていた反セム主義を決定的に悪化させたのは1881年のロシアの

pogrom だった。定住ユダヤ教徒がいないことになっていたロシアは、ポーランドの分割併合後には一転して世界最大のユダヤ教徒人口を擁するに至った。ロシア帝国政府はこのユダヤ教徒を旧ポーランド領内に封じ込めただけでなく、同地域村落部居住の禁止・南ウクライナ農業植民地への移住・西部国境地帯からの追放・兵営学校・ヘブル語と伝統的服装の規制・共同体組織の解体などの差別・迫害政策をとりつづけた<sup>83</sup>。1870年代中葉には単純な資本主義化政策を急激に進めていた状態で恐慌に突入したから、支配側も一般民衆も恐慌に関する知識を全くもちあわせず、農民・出稼者等の都市下層民の窮乏（原，1977；p. 1725）を救済する余裕はなく、都市で目だちはじめたユダヤ教徒と経済的困難を結びつけ、伝統的な宗教的迫害をむしかえして、不満を一時的に軽減するぐらいの選択しか考えられなかった<sup>84</sup>。1881年3月のアレクサンデル三世の暗殺犯がユダヤ教徒であるとして開始した大迫害は約2ヶ月間続き、ロシア領内のユダヤ教徒に肉体的・経済的損耗と絶望感をもたらし、大量流出の直接の原因となった<sup>85</sup>。

すでに失業者急増に悩んでいた中西欧諸国では新しく加わった大量のユダヤ系移住者を扱いかねる状態になった。経済的基盤が特に強固だったイギリスでは大きな混乱がおきなかったが、外国人労働者が工業発展の必要条件であり、解放・寛容政策を明確にしていたフランスでも大量の pogrom 難民に対する反感がゆっくりと拡大していった（李，1979；p. 71）。ただし、反セム主義の浸透は緩慢で、恐慌後半の1886年になって明確な反セム主義の型をとり、反セム主義のピークとなった Dreyfus 事件時には景気が回復局面に入って、強烈な反セム主義は出現しなかった。アメリカ合衆国への移住も大量化し<sup>86</sup>、北部では失業率の高かったアイルランド系市民などの経済的困難を加速させる敵として、集团的暴力行為の日常的標的となった。南部では、白人であるユダヤ系移住者が差別された黒人に接触して同情をよせたことがキリスト教徒白人の怒りをかって、ユダヤ系市民への迫害がおきたとされる（佐藤，1985；pp. 27, 33～35）<sup>87</sup>。

1873年に始まった長期大不況に悩む後発工業国ドイツでは、ロシア帝国が採った中世的追放策も採用できず、法的には平等な自国民としての「ユダヤ人問題」と直面させるをえなかった。1870年代後半には農業不況も始まり、経済不振が全部門に及ぶとその原因を目前のユダヤ系住民に帰させようとする宣伝が強化され、ドイツは強烈な反セム主義の中心地となった<sup>88</sup>。反セム主義とそれ以前の反ユダヤ主義との相違点は、反ユダヤ主義がユダヤ教徒への差別・迫害を内容としていたのに対し、反セム主義では「セム人種」の代表であるユダヤ系住民がもつと考えた特定の資質を非難・攻撃した点にある（李，1979；p. 69）<sup>89</sup>。形質人類学・比較言語学等の成果をとりいれて、「異民族」を「批判的に考察し」（大内，1981；pp. 98-95）、永久に変更不能なヨーロッパの「アーリア的キリスト教精神」と「東方を代表する」「ユダヤ的本質」とが相互に反発しあう運命にあるとした擬似科学理論（近藤，1983；pp. 36, 74）は、この時期のドイツ語圏諸国の知識人の通俗人類学となった。

反セム主義が当時の人類学・民族学的研究から人種主義的理論を借用していたことが、この分野のユダヤ系研究者がドイツではみあたらないほとんど唯一の原因らしい<sup>90</sup>。反セム主義下のユダヤ系ドイツ人にとっては、人類学・民族学は自らを抑圧するイデオロギーに他ならなかっただろう。当時のドイツでは（基礎）医学を学んで、形質・文化の両分野が未分化だった人類学に進むケースが多かった。1880年代にはユダヤ系学生の大部分が医学を学んで

いた（ベンサソン、1978；p. 40）から、特別な忌避傾向がなければ、文化人類学的分野の研究者が少なかったことを説明できず、この傾向はユダヤ系学生の反セム主義理論忌避に求めるべきであるらしい。

## ま と め

産業革命とポーランド分割の偶然的同時代性に端を発した19C第4四半期の反セム主義を背景としたユダヤ系文化人類学・民族学者の全体像と各国のおおまかな状況が以上からある程度明らかになった。

産業革命がイギリスから拡散し、順調な発展がつづいていた1870年代初めまでは、分割併合された旧ポーランドからのユダヤ系住民の移動量もそれほど大きくなく、極端に後進的だったロシアを除けば、フランス革命の平等主義理念がほぼ守られ、ユダヤ系住民の差別は消滅傾向にあった。1870年代に恐慌が始まり、大量の失業者と大量のユダヤ系移住者をかかえた諸国で、失業者の増加とユダヤ系住民を結びつけて説明する傾向が生じた。ドイツでは当時の人種論的人類学の理論を転用して、多様な個人からなるユダヤ系住民を一括して共通の資質をもつ「セム人種」の代表とみなして対決する反セム主義が形成された。反セム主義の理論となった人類学・民族学的研究をユダヤ系知識人が忌避したのは当然だった。

ロシアでも恐慌期に入ってユダヤ教徒迫害が強化され、1881年の大迫害に至った。Pogromを逃れたユダヤ系移住者が中西欧・新大陸に大量流出し、移住先の失業問題を深刻化させたので、受入諸国でも明確な反セム主義傾向が生じた。外国人労働者を歓迎する伝統のあるフランスでも大量流入時に反セム主義が一時的に強化されたが、景気回復とともに衰退していった。フランスのユダヤ系民族学者が目立つのは、ユダヤ系知識人が民族学を忌避するほど強烈な反セム主義がなかった一方で、ユダヤ系住民を「異文化の担い手」とみる対ユダヤ感情があったことが、ユダヤ系知識人に投影された結果だろう。アメリカ合衆国でも、恐慌・大量移住が前提となって迫害が頻発したが、もともと移民からなる社会だったから、反セム主義が激化することはなかった。

イギリスでは19C後半から労働力が不足しはじめ、外国人労働者を導入する必要があったので、反セム主義はフランスよりさらに弱かったが、大陸諸国で反セム主義が強くなれば、イギリスのユダヤ系知識人が自らを「異文化の担い手」と意識する程度の変化はあっただろう。イギリス・合衆国の双方でユダヤ系文化人類学・民族学者が極端な多寡を示さないのは、両国の反セム主義が大陸諸国にくらべてはるかに弱かった結果と考えられる。

宗教史的理由と東欧ユダヤ社会の後進性が原因となり<sup>9)</sup>、ユダヤ系研究者は進化論的人類学をやや受け入れにくかった。19Cイギリスの進化論的人類学が否定された時期の反セム主義状況下で、自らを「異文化の担い手」と強く意識せざるをえなかったユダヤ系研究者は自ら関心をもっていた Idish 文化を非欧米文化の典型と考えがちだったらしい。Idish 社会は独自の司法・警察・行政権をもつ宗教的身分組織だった（井内、1982；p. 231）<sup>10)</sup>が、多くは17・18Cに成立し<sup>11)</sup>、カトリック聖職者が秘かに推進した迫害（特に1740・50年代）の対象となり、宗教を過度に意識し、宗教的人格を中心に変則的な結束を余儀なくされた「被害

者集団」だった。

「…… (Idish 社会は) 信仰共同体……であった。……独特の制度と儀式……独自の信仰内容とシンボルを有するユダヤ教は、微細な点にまで及び戒律を厳格に課することによって周囲世界とは画然と区別される生活様式を [もっていた。] ……ユダヤ教 [の] ……宗教的伝統が……民族文化の基本要素とな [り] ……それを境にしてユダヤ人のアイデンティティが形成されていた……」 (近藤, 1983; pp. 43-44) ことを考えると、反セム主義下のユダヤ系研究者が共通にもちやすかった「異文化像」は「儀礼・シンボル」等を内容とする精神的システムを中心とする文化だったとみられる<sup>45</sup>。民族学的諸科学の有力な理論のなかでは、文化には中心的な精神構造が一般的に存在するとしたイギリス社会人類学の structural functionalism が反セム主義下のユダヤ系知識人の考えやすかった Idish モデルの代表ではないかと感じられる。

最近まで国内には政治的中立の容易な民族問題のなかった日本の文化人類学者が、応用的ではあるが、文化人類学の固有の一分野である民族問題を扱うのを避け、多少は骨董趣味的でともすると検証の困難な儀礼・シンボル・世界観などの高度に観念的な分野の研究に傾きがちだったのは、ある意味では自然な結果だった。日本の研究者の抽象的構造の考察が依拠している欧米人類学・民族学の一見非歴史的な諸理論が各理論を主張した研究者のおかれていた状況を反映して、全体としては近現代欧米社会最大の民族問題であった反セム主義と無縁ではなかったことを本稿から結論できそうであることは、欧米近代史の観点からはかなり常識的であるとしても、日本の文化人類学研究者の一人として、看過できない意味を有すると考える。今後は稿を改め、文化人類学の形成・発展期の反セム主義がユダヤ系研究者に強制した理論的なバイアスをより詳細に考察したい。

## 註

- (1) 綾部恒雄, 1985でとりあげた24人の文化人類学者のうち9人がユダヤ系とされた。同類文献である蒲生, 1978ではユダヤ系である旨の記載が少なかったのに比べ、綾部恒雄, 1985でユダヤ系とされた研究者のシェアは明らかに多い。1980年代に、日本語で民族学史を研究する人々の間で、反セム主義への関心が高まったことを反映しているのかもしれない。
- (2) 一研究者 (または研究者でない一個人) がユダヤ系であると指摘するのは、現にユダヤ系市民に対する複雑な感情のある欧米諸国では一般に中傷行為である。この種の指摘をするのは、文化人類学の基本的立場の一つであるすべての民族的差別に反対する立場とも矛盾するから、文化人類学者にとっては特に忌避すべき行為でもある。この伝統を受容した現代日本の民族学者がユダヤ系研究者の多さに特に言及しなかったのは当然だろう。
- (3) キリスト教とユダヤ教が宗教史上新旧の関係にあること、自分自身と特別な関係があると意識するのをユダヤ系研究者が余儀なくされた東欧のユダヤ自治共同体が明らかに前近代的だったことなどがユダヤ系文化人類学者に進化論的人類学を認めにくくさせたらしい。
- (4) 民族差別を助長しかねないあらゆる研究活動に対して敏感な欧米諸国の民族学者が、ユダヤ系市民差別と紙一重のこのテーマの論文を發表することは考えられないから、欧語文献を探しても見つからないことは当初から明らかだった。

- (5) 技術・自然科学では研究者がユダヤ系または〇〇系であることが研究成果と関係するとは考えられない。人文・社会科学でも、〇〇を研究するのでなければ、研究者が〇〇系であることは研究成果と直接的に関係しにくい。
- (6) この時期の異常な人種主義的傾向が差別の対象だったユダヤ系文化人類学者の研究内容に関係しなかったと考えるのは、反セム主義の「最終的解決」を想起する者にとっては、極めて不自然である。
- (7) 民族学史の展開をやや例外的にした重要な原因の一つが、強力な反セム主義下にいたユダヤ系研究者の思考を、民族差別の危険をおかして、考察する必要があったことに求められるらしいから、従来の並列的記述にも十分な理由があるといえよう。この問題を一度は扱うことにより、文化人類学史を社会・人文諸科学史の一般的スタイルに少しでも近づけることは、本論の目的の一つである。
- (8) 文化人類学が非歴史学的な教育研究分野であると考えられがちな現状では、以上のように考察するのにも多少の抵抗があるのかもしれないが、民族学史が近現代史の関連分野でもある以上、本稿で述べる観点からの考察も一度は試みるべきであろうと筆者は考える。
- (9) 日本語文献のみを用いてもこのテーマに関してある程度の考察が可能であることを示すのも一つの目的である。
- (10) 1950年以降も「ユダヤ人」を「意味深長な諸問題を投げかけているような特異な民族」（小林，1981；p.1）と記述する差別的文献は少なくない。1980年代になっても、先進工業国間の経済摩擦を「ユダヤ陰謀」とする反ユダヤ日本語文献が出現した（浅見，1987；pp.108-109）ほどだから、一部の日本語文献に頼るのは極めて危険である。
- (11) 欧米社会史関係文献を除くと、文化人類学を含めた諸分野では充実した文献が少ない。一般向けの関係日本語文献が旅行記・エッセー程度にとどまりがちなのは仕方がないとしても、紀要類所載の論文のなかに、参考文献も少なく、内容も一般的で、学術論文として主張したいポイントが不明である例が散見するのは残念である。
- (12) W. Wundt が大成し、B. Malinowski 等を通じて社会人類学に間接的影響を与えた民族心理学の創始者 M. Lazarus はユダヤ系研究者だった（大内，1981；p.113）。創始期の民族心理学の目的の一つが、精神的に劣等とされた「セム人種」の資質を科学的に解明しようとするににあったことは特筆すべきである。
- (13) ガリキエラムの必要上からフランス民族学史を1・2回の講義ですませようとする時、フランス民族学がユダヤ系研究者の小サークルで発達したかの印象を学生に与えかねないほどである。
- (14) 現代イギリス社会では異民族系市民を差別しないように配慮し、本人が好ましくないと考えて自認しない出自に言及しないようにしていることを考慮する必要があるだろう。
- (15) 15C末にイベリア半島から追放された Saphardim が大量移住した国際商業都市を中心に、新旧両大陸に広がる Sephardim の取引関係を利用して国際商業国家になったオランダ（佐藤，1982；pp.50-51）では、ユダヤ系市民を差別しない配慮が特に強く、一研究者が「ユダヤ系」とあるとの記述を忌避する傾向があるらしい。ベルギーにも同じ傾向があるのかもしれない。
- (16) 合衆国文化人類学史上で果たしたユダヤ系研究者の役割は、Boas が質的に重要だったことを除けば、量的には特異的でない。合衆国ではどの分野でもユダヤ系研究者が少なくないからである。
- (17) 反ユダヤ主義は18C以前にもあったので、反セム主義およびこれに直接先行した時期の反ユダヤ主義と19Cの民族国家形成期に「非国民」だったユダヤ系住民を排除しようとした思想的傾向とを結びつけて説明することが多い。しかし、中西欧諸国ではユダヤ系住民の「国民化」が進行して法的には民族国家に組み込んでから、反セム主義が強化されたから、思想的排除が反セム主義形成の主要因だったと考えるのは不合理である。
- (18) 一般に、(i)一工業国の産業革命の過程では、(ii)無制限労働供給状態に近く、循環型恐慌の発生メカ

ニズム・回避策が知られていない時期には恐慌・失業者増加時の不満・不安感が大きく、経済的困難には無関係な同時期の社会現象（例えばユダヤ系移住者）と経済困難とを結びつけやすく、逆に(i)産業革命がかなり進行して労働力が不足しはじめる、または循環型恐慌が知られて回避する努力が払われるようになれば目前の社会現象と経済困難を結びつけにくく、(ii) 国際的産業革命の過程では、(a) 多少の計画経済的政策により恐慌を回避・軽減する努力をするべきことを知らない政府が、国民の工業化への過度の期待をあおって産業革命を進行させている状況下で恐慌が発生すると、国民の不満、不安感が強くて両者を結びつけやすく、(b) 政府・国民が工業化の見通し・期待をまだ持ちえなかったイギリスの産業革命、または深刻な恐慌を回避する努力を払う政策下で進行する産業革命では両者を結びつけにくいだろう。19C前半のいつれかの時点から「おいつけ、おいこせ」型の産業革命を強力に進めたドイツでは、恐慌開始前の国民の期待が大きかったのに対応して最初の恐慌時に国民の抱いた不安・不満感が特異的に大きく、経済的困難を目前の「何か」の責任に帰させようとする傾向も特異的に大きかったことを指摘できるだろう。

- (19) イギリスでも産業革命開始期には工業化中心地域に大量の過剰人口があり、工業化中心から遠いイングランド南部が労働者を工業化中心に供給しはじめたのは産業革命末期だった（友松，1985；p. 189）。
- (20) 旧ポーランド領のユダヤ系住民の多くが、先行的な近代医療浸透・幼児死亡率低下の舞台だった都市に居住していた結果、やや遅れて人口急増の始まった農村居住者を含む他の民族カテゴリーにくらべて、この時期に先行的に急激な人口増加を示したことが、後発工業国の都市でのユダヤ系移住者の比率を高くした。
- (21) ロシア領内の旧ポーランド領からは西側だけでなく、東側（ドニエプル河以東のウクライナ、黒海沿岸）にも政策的に流出させた。
- (22) 非ユダヤ系実業家が進出をためらう新しい分野に、既存分野での活動を制限されたユダヤ系経営者が進出した。
- (23) 反セム主義を支持した人々の大部分は、近代教育が不十分で、ユダヤ教徒への中世的差別を払拭できず、都市的環境への適応も不完全なキリスト教徒中下層労働者だった（李，1979；pp. 89-90）のだろうが、ユダヤ系実業家に競合関係にあったキリスト教徒実業家からユダヤ系移住労働者と競合関係にあったキリスト教徒単純労働者までのすべての非ユダヤ系市民がユダヤ系市民を敵視するようになる条件が成立しつつあったことを強調すべきである。政策的かつ暴力的な反セム主義は1881年後に出現したが、深刻な恐慌の長期化が避けられないことがはっきりした1870年代末には、ナチスの最終的解決につながるドイツの反セム主義運動が広がっていたことから、反セム主義形成の真因が恐慌、失業増大にあったことを指摘できるだろう。
- (24) イギリスでもかなりの数の貧困で保守的な Askhenazim の流入が問題とされたことがあった（佐藤，1982；p. 55）が、18C中に同化が進み、1830年代には法・行政的差別は消滅していた。
- (25) 欧米諸国中では最も低いレベルの差別にとどまってもよさそうな合衆国からスコットランドへの「再移住」（佐藤，1988；p. 48）がおきるほどだった。
- (26) 南西部に多く、同化の進んだ貿易商等を含む Sephardim に加えて、革命直前には東・中欧からアルザス・ロレーヌに流入する Ashkenazim が増加しつつあった（安斎，1976；p. 161）。
- (27) フランス革命時の先駆的な人道主義的ユダヤ教徒解放がその後のフランス政府の保護的対ユダヤ政策の基調になったことを指摘する文献が多い。
- (28) ユダヤ系国民の公務員不採用政策は1847年までに一旦放棄され、大恐慌直前の1871年まで法的差別は一貫して消滅の方向に進んだ。
- (29) オーストリアでも恐慌直前に法的差別は消滅していたが、ドイツ同様に経済状況が悪化すれば反セ

ム主義が激化していく条件がそろっていた。

- ㉔ 大量の pogrom 移民流入開始後の1890年にも Wounded Knee 事件があった程で、ユダヤ系移民よりも遙かに迫害された民族のおこす事件が切迫した課題となることがあったからだろう。
- ㉕ 南北戦争中に窮乏化した南部で反ユダヤ商人暴動がおきたこともあった（佐藤，1988；p.44）。
- ㉖ 恐慌により現に生じていた困難を輸入思想である反セム主義で説明しはじめた、と表現できる。
- ㉗ 1856年から一時的に弾圧を柔らげたが、1863年のポーランド反乱で再び迫害を強化した。
- ㉘ 後進的なロシア帝国でのユダヤ教徒迫害が、1878年のベルリン会議で示された例外的なユダヤ教徒弾圧方針にみられるように、中世的な宗教的迫害の延長線上にあったのは事実だが、ロシア民族主義の昂揚によるとされる1870年代のユダヤ教徒攻撃の悪化は、アメリカ合衆国同様に、不況の責任をユダヤ系住民に転嫁させようとしておきたとみるべきだろう。
- ㉙ 翌年には「臨時条例」が施行されて、村落からの締め出しが強化され、ユダヤ系住民の都市への移動（原，1977；pp.1720-22），さらに国外脱出が激しくなった。1903—06年にも半官製の pogrom で反政府的雰囲気は減退させようとする（*ibid*；pp.1726-27）など、国内からユダヤ教徒を一掃しようとする前近代的政策をロシア帝国政府はとりつづけた。
- ㉚ Pogrom 後の30年間のユダヤ系移住者は205万人であり（佐藤，1988；p.43），1880年のオーストリア・ハンガリーおよびドイツ両帝国内の全ユダヤ系住民が合衆国に流入したのに等しい大移動だった。
- ㉛ 南部でも北部でも、1873—95年恐慌による失業者増大が反セム主義強化の背景にあったのかもしれない。ただし、合衆国への大量流入はやや遅れ、恐慌脱出後の1900—1902年がピークだったから、恐慌と流入の時間的一致は中西欧諸国ほどははっきりしない。
- ㉜ 1880年代末から世紀末にかけて Antisemitische Volkspartei などの反ユダヤ主義政治団体が次々に結成され（下村，1985；p.27），ドレスデンでの第一回反セム主義者国際会議（1882），Gobineau 人種主義のリバイバル（1894）などの国際的反セム主義が進展していった。
- ㉝ ユダヤ系住民への非難・攻撃に際して、優れた「ゲルマン的」に対置させた劣った「セムの本質」を理由にする立場は1979—80のベルリン・ユダヤ論争（大内，1981；p.105）以降流行し、中世的反ユダヤ主義を一種の近代科学的解釈である反セム主義に変身させていった。
- ㉞ 当時のドイツでは、ユダヤ系ドイツ人を Volk（特定の地域・環境に対応する人口）とみなさなかつたから、非ユダヤ系ドイツ人はユダヤ系ドイツ人が Volkskunde を理解できるとは考えなかつたらしく、またはユダヤ系ドイツ人は Volkskunde を差別イデオロギーの一つと考えるしかなかったらしい。
- ㉟ 主要な職業は、農産物の購入と領主・差配人への商品売却に従事する商人で、都市に70%が集中し、都市の民族身分の多数派だった。
- ㊱ 後進的な東欧社会は西欧のユダヤ系知識人にとって古代から続いたかみえたのかもしれないが、性格的には中世的、絶対年代ではやや近代的な社会だった。この種の社会が成立したのは、13C後半以降のポーランドのカトリック支配者が、ギリシア正教勢力に対抗する目的で、中・西欧から追放されたユダヤ教徒の生命・財産を保護し、宗教の自由を保障した憲章を發布してからだった。
- ㊲ 精神的システムが自分達の文化の中核にあるとするのは、高度な宗教・都市文化をもつ民族に一般的に見られる現象である。しかし、普通は自分達の精神的システムを他の精神的システムより格段に高く評価して、異文化では精神的システムの水準が低いから、低い文化水準にとどまっていると考えやすい。これに対して、Idish 社会を「異文化」の典型とみなせば、どの文化にもキリスト教社会あるいはユダヤ教社会と同様に尊重されるべき精神的システムがあることになる。いわば中世ヨーロッパ文化の国際化思想である。

## 参 考 文 献

- 青木 幹夫 1978 「ラドクリフ・ブラウンの理論」 蒲生編 pp.159-172
- 青柳 清孝 1985 「ハースコヴィッツ」 綾部恒雄編 pp.300-313
- 安斎 和雄 1976 「フランス旧制度時代のユダヤ人問題」 『社会科学討究』22(2)pp.155-186
- 浅見 定雄 1987 「“ユダヤ・ブーム”と日本——不安のなかのナショナリズム」 『文化評論』316pp.107-114
- 綾部 裕子 1985 「サビア」 綾部恒雄編 pp.231-248
- 綾部 恒雄 編1985 『文化人類学15の理論』東京 中央公論社
- ベンサソン H.H. 編(石田友雄訳) 1978 『ユダヤ民族史6 現代篇2』東京 六興出版(Benthason, H.H. ed. 1974 *History of the Jewish People-Vol. IV Modern Period II*)
- Cuddihy J.M. 1974 *The Ordeal of Civility* N. Y. Basic Book
- ダビッドビッチ L.S. (大谷堅志郎訳) 1978 『ユダヤ人はなぜ殺されたか』東京 サイマル出版会 (Dawidowicz, L.S. 1975 *The War against the Jews, 1833-1945*)
- エティンゲル S. (石田友雄訳) 1978 『ユダヤ民族史5 現代篇1』六興出版(Ettinger, S. 1978 *History of the Jewish People-Vol. V Modern Period I*)
- 蒲生 正男 1978 『現代文化人類学のエッセンス』東京 ベリカン
- 原 暉之 1977 「反ユダヤ主義とロシア・ユダヤ人社会」 『思想』642 pp.1720-1734
- 服部 春彦 1968 『フランス産業革命論』東京 未来社
- 林 達 1968 『ドイツ産業革命』東京 栄文社
- 李 春実 1979 「フランス第三共和制下の反ユダヤ主義運動」 『歴史学評論』345 pp.68-90, 29
- 井内 敏夫 1982 「ポーランド四年議会(1788-92)におけるユダヤ人問題と都市」 『史観』107 pp.230-247
- 角山 栄 1975 「人口過密・異臭・貧困」角山栄編『産業革命と民衆(生活の世界歴史10)』東京 河出書房新社 pp.159-202
- = 編1979 『産業革命の時代(講座西洋経済史)』東京 同文館
- 木村 時夫 編1981 『ユダヤ世界と非ユダヤ世界』東京 早稲田大学社会科学研究所
- 木内 宏一 1981 「1879-80年の『ベルリン・反ユダヤ論争』について」木村編 pp.98-113
- 小林 正之 1981 『ユダヤ学』事始め・西と東」木村編 i-vi
- 近藤 潤三 1983 「近代ドイツの反ユダヤ主義——その成立条件と構造を中心に」 『愛知教育大学社会科学論集』23 pp.65-103
- 小谷瑞穂子 1985 『十字架のユダヤ人』東京 サイマル出版会
- 蔵持不三也 1985 「モース」 綾部恒雄編 pp.137-153
- 栗本慎一郎 1985 「ポランニー」 綾部恒雄編 pp.265-278
- 黒田信一郎 1978 「レヴィ・ストロースの理論」 蒲生編 pp.335-349
- 前山 隆 1985 「グラックマン」 綾部恒雄編 pp.409-
- 益子 持也 1985 「ポアズ」 綾部恒雄編 pp.84-99
- 宮崎 恒二 1985 a 「オランダ構造主義」 綾部恒雄編 pp.79-94
- = 1985 b 「デ・ヨセリン・デ・ヨング」 綾部恒雄編 pp.249-264
- 宮沢 正典 1982 『(増補)ユダヤ人論考』東京 新泉社
- 森田 三郎 1987 「パバ・フランツのアメリカン・ドリーム」 『甲南大学紀要 文学編』67 pp.94-119

- 長田 浩彰 1987「ドイツ第二帝政期の反セム主義に対する防衛」『史学研究』176 pp.48-67
- 中山 昭吉 1985「ポーランド啓蒙思想とユダヤ人」『社会思想史研究』9 pp.33-43
- 小野沢正喜 1985「ラドクリフ＝ブラウン」綾部恒雄編 pp.192-230
- レビンソン B.S.・フオックスマン, A.H. (磯和穂子訳) 歪められたユダヤ人像 『中央公論』102 (11) pp.180-189
- 佐藤 唯行 1982「17—18世紀ロンドンのユダヤ人社会と外国貿易」『西洋史学』28 pp.50-66  
 = 1985「アトランタにおけるユダヤ人社会の発展と反ユダヤ主義の形成」『西洋史学』140 pp.20-37  
 = 1988「アメリカユダヤ人の世界——反ユダヤ主義の歴史的展開」『歴史学研究』581 pp.40-52
- 関 一敏 1985「レヴィ＝ブリュル」綾部恒雄編 pp.61-79
- 下村 由一 1985「第二帝政期における反セミティズム」『社会思想史研究』9 pp.26-32
- 田中真砂子 1978「フォーテスの理論」蒲生編 pp.317-334  
 = 1985「フォーテス」綾部恒雄編 pp.391-408
- 友松 憲彦 1985「産業革命期の労働移動」永田正巨編『産業革命と労働者』京都 ミネルヴァ書房 pp.169-201
- 次山 健作 1979「フランスの産業革命」角山編 pp.90-122
- 渡辺 尚 1987『ラインの産業革命』東京 東洋経済新報社
- 渡辺 欣雄 1978「ボアズの理論」蒲生編 pp.85-104